



対照表 (GRI・SASB・TCFD等)

ESG対照表

[READ MORE →](#)

GRIスタンダード
対照表

[READ MORE →](#)

SASBスタンダード
に則した情報開示

[READ MORE →](#)

TCFD 提言に基づく
情報開示

[READ MORE →](#)



対照表

ESG対照表

対応項目		方針	マネジメント体制	取り組み
E	気候変動対応	<ul style="list-style-type: none"> → 方針・目標 → 気候変動（CO2削減・エネルギーマネジメント）への対応 ＞方針・考え方 → TCFD提言に基づく情報開示 	→ 推進体制	<ul style="list-style-type: none"> → 気候変動（CO2削減・エネルギーマネジメント）への対応 → 再生可能エネルギー導入ビル一覧
	水使用	<ul style="list-style-type: none"> → 方針・目標 → 水資源保全＞方針・考え方 	→ 推進体制	→ 水資源保全
	汚染防止	→ 廃棄物削減・汚染防止＞廃棄物削減・汚染防止・資源使用の抑制に関する方針	→ 推進体制	<ul style="list-style-type: none"> → 水資源保全 → 廃棄物削減・汚染防止
	資源の有効利用 (含む廃棄物削減)	<ul style="list-style-type: none"> → 方針・目標 → 廃棄物削減・汚染防止＞廃棄物削減・汚染防止・資源使用の抑制に関する方針 	→ 推進体制	→ 廃棄物削減・汚染防止
	生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> → 方針・目標 → 生物多様性保全＞生物多様性に関する方針 	→ 推進体制	→ 生物多様性保全
	環境マネジメント	→ 方針・目標	→ 推進体制	—
S	サプライチェーン マネジメント	→ サプライチェーンマネジメント＞方針・考え方	→ サプライチェーンマネジメント＞体制	→ サプライチェーンマネジメント＞主な取り組み
	カスタマー リレーション	<ul style="list-style-type: none"> → 顧客満足の向上＞方針・考え方 → ステークホルダーとの関係＞方針・考え方 	<ul style="list-style-type: none"> → 顧客満足の向上＞体制 → ステークホルダーとの関係＞推進体制 	<ul style="list-style-type: none"> → 顧客満足の向上＞主な取り組み → ステークホルダーとの関係＞各ステークホルダーとの対話方法



対応項目		方針	マネジメント体制	取り組み
S	労働慣行	—	—	→ 雇用・労使関係 → ダイバーシティの推進
	労働安全衛生	→ 労働安全衛生・健康経営＞労働安全衛生に関する方針 → 労働安全衛生・健康経営＞健康経営に関する方針	→ 労働安全衛生・健康経営＞労働安全衛生に関するマネジメント体制	→ 労働安全衛生・健康経営＞労働安全衛生＞主な取り組み → 労働安全衛生・健康経営＞健康経営＞主な取り組み
	人権	→ 人権＞人権に関する方針	→ 人権＞体制	→ 人権
	人材育成・定着	→ 人材育成＞方針・考え方	→ 人材育成＞人材育成に関する取り組み	→ 人材育成＞人材育成に関する取り組み
	社会貢献活動	→ 社会貢献活動・コミュニティ支援＞方針・考え方	—	→ 社会貢献活動・コミュニティ支援
G	コーポレートガバナンス	→ IR情報＞コーポレートガバナンス＞コーポレートガバナンス体制	→ IR情報＞コーポレートガバナンス＞コーポレートガバナンス体制	→ IR情報＞コーポレートガバナンス
	役員の選解任と指名	→ 三菱地所コーポレートガバナンス・ガイドライン P3 (PDF 395KB)	→ IR情報＞コーポレートガバナンス＞コーポレートガバナンス体制 → IR情報＞コーポレートガバナンス＞関連資料＞コーポレート・ガバナンスに関する報告書P5	→ IR情報＞コーポレートガバナンス＞コーポレートガバナンス体制＞執行役の選任理由 → 取締役の指名理由（第124回定時株主総会招集ご通知をご参照ください）
	役員報酬	→ IR情報＞コーポレートガバナンス＞報酬 → 三菱地所コーポレートガバナンス・ガイドライン P3＞第4章 取締役及び執行役＞第16条（取締役及び執行役の報酬） (PDF 395KB) → IR情報＞コーポレートガバナンス＞関連資料＞コーポレート・ガバナンスに関する報告書P10＞【取締役・執行役報酬関係】	→ IR情報＞コーポレートガバナンス＞報酬	→ IR情報＞コーポレートガバナンス＞報酬
	内部統制	→ コンプライアンス＞コンプライアンスに対する考え方・方針	→ コンプライアンス＞コンプライアンス推進体制	→ コンプライアンス＞コンプライアンスの実践
	経営監査	→ IR情報＞コーポレートガバナンス＞関連資料＞コーポレート・ガバナンスに関する報告書P9【監査体制】	→ IR情報＞コーポレートガバナンス＞関連資料＞コーポレート・ガバナンスに関する報告書P9【監査体制】	→ IR情報＞コーポレートガバナンス＞関連資料＞コーポレート・ガバナンスに関する報告書P9【監査体制】



対応項目	方針	マネジメント体制	取り組み
G リスクマネジメント	→ リスクマネジメント>リスクマネジメントに対する考え方・方針	→ リスクマネジメント>リスクマネジメント推進体制	→ リスクマネジメント>リスクマネジメント活動
	→ リスクマネジメント>BCPへの取り組みと見直し → 重要テーマ4: Resilience>防災・減災に向けた体制構築	→ リスクマネジメント>BCPへの取り組みと見直し → 重要テーマ4: Resilience>防災・減災に向けた体制構築	→ リスクマネジメント>BCPへの取り組みと見直し → 重要テーマ4: Resilience>防災・減災に向けた体制構築 → 重要テーマ4: Resilience>ハード面における防災まちづくり
	→ リスクマネジメント>主要なリスクへの取り組み → リスクマネジメント>三菱地所グループの事業におけるエマージングリスク	→ リスクマネジメント>主要なリスクへの取り組み → リスクマネジメント>三菱地所グループの事業におけるエマージングリスク	→ リスクマネジメント>主要なリスクへの取り組み → リスクマネジメント>三菱地所グループの事業におけるエマージングリスク
	→ コンプライアンス>コンプライアンスに対する考え方・方針	→ コンプライアンス>コンプライアンス推進体制	→ コンプライアンス>コンプライアンスの実践
	→ コンプライアンス>コンプライアンスの実践>腐敗防止	→ リスクマネジメント>リスクマネジメント推進体制	→ コンプライアンス>コンプライアンスの実践
	→ 三菱地所グループのマテリアリティ → 三菱地所グループの Sustainable Development Goals 2030	→ サステナビリティ推進体制	→ 三菱地所グループのマテリアリティ → 三菱地所グループの Sustainable Development Goals 2030
→ ステークホルダーとの関係>方針・考え方 → IR情報	→ ステークホルダーとの関係>推進体制 → IR情報	→ ステークホルダーとの関係>各ステークホルダーとの対話方法 → IR情報	
規定・方針類	→ 三菱地所グループESG関連規定・方針		
実績・データ	→ ESGデータ		
編集方針	→ 編集方針		

対照表

GRIスタンダード対照表

利用に関する声明

三菱地所グループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間（2022年4月1日～2023年3月31日）について、本対照表に記載した情報を報告します。

利用したGRI1

GRI1：基礎 2021

GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
GRI 2:一般開示事項 2021	2-1 組織の詳細	→ 会社情報 > 会社概要
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	→ 編集方針
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	→ 編集方針
	2-4 情報の修正・訂正記述	該当する箇所はありません
	2-5 外部保証	→ サステナビリティ活動 (ESG) > 第三者保証
	2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	→ 事業紹介
	2-7 従業員	→ サステナビリティ活動 (ESG) > ESGデータ > S：社会データ > 雇用データ
	2-8 従業員以外の労働者	→ サステナビリティ活動 (ESG) > ESGデータ > S：社会データ > 雇用データ
	2-9 ガバナンス構造と構成	→ コーポレートガバナンス > コーポレートガバナンス体制 → コーポレートガバナンス報告書 > II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織 その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 PDF



GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
GRI 2:一般開示事項 2021	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	→ IR情報>コーポレートガバナンス>コーポレートガバナンス体制>執行役の選任理由 ☐
		→ コーポレートガバナンス報告書>Ⅱ経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 PDF
		→ 三菱地所コーポレートガバナンス・ガイドライン p3>第4章 取締役及び執行役 PDF
	2-11 最高ガバナンス機関の議長	→ コーポレートガバナンス > コーポレートガバナンス体制 ☐
		→ IR情報>コーポレートガバナンス ☐
		→ コーポレートガバナンス報告書>Ⅱ経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 PDF
	2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	→ コーポレートガバナンス > コーポレートガバナンス体制 ☐
		→ コーポレートガバナンス報告書>Ⅱ経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 PDF
	2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	→ サステナビリティ経営>サステナビリティ推進体制
	2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	→ 環境 (E) >推進体制
	2-15 利益相反	→ コーポレートガバナンス報告書>Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況 PDF
		→ 三菱地所コーポレートガバナンス・ガイドライン p5 PDF
	2-16 重大な懸念事項の伝達	→ リスクマネジメント>リスクマネジメント推進体制
		→ コンプライアンス>コンプライアンスの実践
2-17 最高ガバナンス機関の集合的知見	→ 三菱地所コーポレートガバナンス・ガイドライン P4>第17条(取締役及び執行役のトレーニング), P6>別紙1.取締役候補者選任基準 PDF	



GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
GRI 2:一般開示事項 2021	2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	→ IR情報>コーポレートガバナンス>コーポレートガバナンス体制
	2-19 報酬方針	→ 有価証券報告書>(4)【役員の報酬等】 PDF
		→ コーポレートガバナンス報告書>報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容 PDF
		→ IR情報>コーポレートガバナンス>報酬
		→ 三菱地所コーポレートガバナンス・ガイドライン P3>第11条(報酬委員会), P9>取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針 PDF
	2-20 報酬の決定プロセス	→ 有価証券報告書>(4)【役員の報酬等】 PDF
		→ IR情報>コーポレートガバナンス>報酬
	2-21 年間報酬総額の比率	-
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	→ メッセージ>トップコミットメント
	2-23 方針声明	→ サステナビリティ経営>三菱地所グループ ESG関連規定・方針
		→ 社会(S)>人権
	2-24 方針声明の実践	→ サステナビリティ経営>三菱地所グループ ESG関連規定・方針
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	→ ガバナンス(G)>コンプライアンス
	2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	→ ガバナンス(G)>コンプライアンス
→ 社会(S)>人権		
2-27 法規制遵守	→ ガバナンス(G)>コンプライアンス	
2-28 会員資格を持つ団体	→ サステナビリティ経営>ステークホルダーとの関係>外部団体との連携	



GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
GRI 2:一般開示事項 2021	2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	→ サステナビリティ経営>ステークホルダーとの関係
		→ サステナビリティ経営>ステークホルダーとの関係>2022年度ステークホルダーダイアログ実施内容
		→ 雇用・労使関係>従業員・労働組合との対話の推進
		→ 三菱地所グループのSustainable Development Goals 2030>三菱地所グループのマテリアリティ
	2-30 労働協約	→ IR情報>コーポレートガバナンス>その他取り組み ☐
→ 社会 (S) > 人権 → 社会 (S) > 雇用・労使関係		
マテリアルな項目		
GRI 3:マテリアルな項目 2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	→ 三菱地所グループのSustainable Development Goals 2030>三菱地所グループのマテリアリティ
		→ 三菱地所グループのSustainable Development Goals 2030
	3-2 マテリアルな項目のリスト	→ 三菱地所グループのSustainable Development Goals 2030
3-3 マテリアルな項目のマネジメント	→ 三菱地所グループのSustainable Development Goals 2030	
経済パフォーマンス		
GRI 201:経済パフォーマンス 2016	201-1 創出、分配した直接的経済価値	→ サステナビリティ活動 (ESG) > ESGデータ > S: 社会データ
		→ 有価証券報告書 PDF
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	→ サステナビリティ活動 (ESG) > 環境 (E) > TCFD提言に基づく情報開示
	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	→ サステナビリティ活動 (ESG) > 社会 (S) > 雇用・労使関係>退職金給付制度
→ 有価証券報告書 PDF		
201-4 政府から受けた資金援助	-	



GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
地域経済での存在感		
GRI 202:地域経済での存在感 2016	202-1 地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率(男女別)	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 雇用・労使関係 > 適正な賃金の支払い
	202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
間接的な経済的インパクト		
GRI 203:間接的な経済的 インパクト 2016	203-1 インフラ投資および支援サービス	→ サステナビリティ活動(ESG) > 環境(E)
		→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 社会貢献活動・コミュニティ支援 > コミュニティ形成
	→ 三菱地所グループのSustainable Development Goals 2030 > 重要テーマ3: Innovation	
→ 三菱地所グループのSustainable Development Goals 2030 > 重要テーマ4: Resilience		
203-2 著しい間接的な経済的インパクト	-	
調達慣行		
GRI 204:調達慣行 2016	204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > サプライチェーンマネジメント
		→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > S:社会データ > (2) その他数値データ > ③ サプライチェーンマネジメント関連データ
腐敗防止		
GRI 205:腐敗防止 2016	205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	→ サステナビリティ活動(ESG) > ガバナンス(G) > コンプライアンス > コンプライアンスの実践
		→ サステナビリティ活動(ESG) > ガバナンス(G) > リスクマネジメント > リスクマネジメント活動



GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
GRI 205: 腐敗防止 2016	205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	→ サステナビリティ活動(ESG) > ガバナンス(G) > コンプライアンス > コンプライアンスの実践
		→ サステナビリティ活動(ESG) > ガバナンス(G) > リスクマネジメント > リスクマネジメント活動
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > G: ガバナンスデータ
		→ サステナビリティ活動(ESG) > ガバナンス(G) > コンプライアンス > コンプライアンスの実践
		→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > G: ガバナンスデータ
反競争的行為		
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	→ サステナビリティ活動(ESG) > ガバナンス(G) > コンプライアンス > コンプライアンスの実践
		→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > G: ガバナンスデータ
税金		
GRI 207: 税金 2019	207-1 税務へのアプローチ	→ サステナビリティ活動(ESG) > ガバナンス(G) > 税の透明性 > 税の透明性に関する方針
	207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	→ サステナビリティ活動(ESG) > ガバナンス(G) > 税の透明性 > ガバナンス体制
	207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	→ サステナビリティ活動(ESG) > ガバナンス(G) > 税の透明性 > ガバナンス体制
	207-4 国別の報告	→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > G: ガバナンスデータ
原材料		
GRI 301: 原材料 2016	301-1 使用原材料の重量または体積	→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > E: 環境データ
	301-2 使用したリサイクル材料	→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > E: 環境データ
	301-3 再生利用された製品と梱包材	→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > E: 環境データ



GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
エネルギー		
GRI 302: エネルギー 2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > E: 環境データ
	302-2 組織外のエネルギー消費量	→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > E: 環境データ
	302-3 エネルギー原単位	→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > E: 環境データ
	302-4 エネルギー消費量の削減	→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > E: 環境データ
		→ サステナビリティ活動(ESG) > 環境(E) > 気候変動(CO2削減・エネルギーマネジメント)への対応 > エネルギーマネジメントの取り組み
302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	→ サステナビリティ活動(ESG) > 環境(E) > 気候変動(CO2削減・エネルギーマネジメント)への対応 > エネルギーマネジメントの取り組み	
水と廃水		
GRI 303: 水と廃水 2018	303-1 共有資源としての水との相互作用	→ サステナビリティ活動(ESG) > 環境(E) > 水資源保全
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	→ サステナビリティ活動(ESG) > 環境(E) > 水資源保全
		→ サステナビリティ活動(ESG) > 環境(E) > 廃棄物削減・汚染防止
	303-3 取水	→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > E: 環境データ
	303-4 排水	→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > E: 環境データ
	303-5 水消費	→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > E: 環境データ
生物多様性		
GRI 304: 生物多様性 2016	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、貸借、管理している事業拠点	→ サステナビリティ活動(ESG) > 環境(E) > 生物多様性保全



GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
GRI 304:生物多様性 2016	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	<p>→ サステナビリティ活動 (ESG) > 環境 (E) > 生物多様性保全</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 緑地の害虫駆除にIPM (総合的有害生物管理) を導入し、薬剤散布の低減と影響の抑制に努めています。 2. 三菱地所グループ外来生物対応マニュアルに基づき、対処の必要な外来種の駆除と固有種の保全に努めています。 3. 広域丸の内エリアにおいて定期的に生き物モニタリングを実施し、その結果を「丸の内生きものハンドブック」に掲載しています。 4. 三菱地所レジデンスでは生物多様性に配慮した住宅開発に努め、生物多様性保全に配慮した植栽計画「BIO NET INITIATIVE (バイオ ネット イニシアチブ)」を実施しています。
	304-3 生息地の保護・復元	<p>→ サステナビリティ活動 (ESG) > 環境 (E) > 生物多様性保全 > 皇居外苑濠における水辺環境改善・生態系保全プロジェクト</p> <p>→ サステナビリティ活動 (ESG) > 環境 (E) > 生物多様性保全 > サンシャイン水族館のサンゴ保全活動</p> <p>→ サステナビリティ活動 (ESG) > 環境 (E) > 生物多様性保全 > 沖縄県・宮古島市の自然を次世代につなぐ保全・保護活動</p>
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	<p>→ サステナビリティ活動 (ESG) > 環境 (E) > 生物多様性保全 > 皇居外苑濠における水辺環境改善・生態系保全プロジェクト</p>
大気への排出		
GRI 305:大気への排出 2016	305-1 直接的な温室効果ガス(GHG)排出 (スコープ1)	<p>→ サステナビリティ活動 (ESG) > ESGデータ > E: 環境データ</p>
	305-2 間接的な温室効果ガス(GHG)排出 (スコープ2)	<p>→ サステナビリティ活動 (ESG) > ESGデータ > E: 環境データ</p>
	305-3 その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出 (スコープ3)	<p>→ サステナビリティ活動 (ESG) > ESGデータ > E: 環境データ</p>
	305-4 温室効果ガス(GHG)排出原単位	<p>→ サステナビリティ活動 (ESG) > ESGデータ > E: 環境データ</p>
	305-5 温室効果ガス(GHG)排出量の削減	<p>→ サステナビリティ活動 (ESG) > ESGデータ > E: 環境データ</p>
<p>→ サステナビリティ活動 (ESG) > 第三者検証</p>		



GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
GRI 305:大気への排出 2016	305-6 オゾン層破壊物質 (ODS)の排出量	-
	305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	→ サステナビリティ活動 (ESG) > ESGデータ > E: 環境データ
廃棄物		
GRI 306: 廃棄物 2020	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	→ サステナビリティ活動 (ESG) > 環境 (E) > 廃棄物削減・汚染防止
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	→ サステナビリティ活動 (ESG) > 環境 (E) > 廃棄物削減・汚染防止
	306-3 発生した廃棄物	→ サステナビリティ活動 (ESG) > ESGデータ > E: 環境データ
	306-4 処分されなかった廃棄物	→ サステナビリティ活動 (ESG) > ESGデータ > E: 環境データ
	306-5 処分された廃棄物	→ サステナビリティ活動 (ESG) > ESGデータ > E: 環境データ
サプライヤーの環境面のアセスメント		
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	→ サステナビリティ活動 (ESG) > 社会 (S) > サプライチェーンマネジメント > サプライヤー行動規範のグループ内外への周知
		→ サステナビリティ活動 (ESG) > 環境 (E) > サステナビリティ関連認証の取得推進 > 環境設計指針
	308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	→ サステナビリティ活動 (ESG) > 社会 (S) > サプライチェーンマネジメント
雇用		
GRI 401: 雇用 2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	→ サステナビリティ活動 (ESG) > ESGデータ > S: 社会データ
	401-2 フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	生命保険、身体障がい及び病気補償、定年退職金、持ち株制度、住宅補助、他。(対象: 三菱地所)
		→ サステナビリティ活動 (ESG) > 社会 (S) > ダイバーシティの推進 > ワークライフインテグレーションのための諸制度について
401-3 育児休暇	→ サステナビリティ活動 (ESG) > ESGデータ > S: 社会データ	



GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
労使関係		
GRI 402: 労使関係 2016	402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	明文化はしておらず、内容によって異なるが、最低通知期間は2週間、就業規則の変更を伴うような大きなものについては1カ月以上の期間をとって対応しています。 (対象：三菱地所)
労働安全衛生		
GRI 403:労働安全衛生 2018	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 労働安全衛生・健康経営
	403-2 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 労働安全衛生・健康経営
	403-3 労働衛生サービス	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 労働安全衛生・健康経営
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 労働安全衛生・健康経営
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 労働安全衛生・健康経営
	403-6 労働者の健康増進	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 労働安全衛生・健康経営
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 労働安全衛生・健康経営
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	→ 編集方針
	403-9 労働関連の傷害	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 労働安全衛生・健康経営
		→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > S: 社会データ
403-10 労働関連の疾病・体調不良	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 労働安全衛生・健康経営	
	→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > S: 社会データ	



GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
研修と教育		
GRI 404: 研修と教育 2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	<p>→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 人的資本 > 人財育成に関する取り組み</p> <p>→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > S: 社会データ</p>
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 人的資本
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 人的資本 > 人財育成に関する取り組み
ダイバーシティと機会均等		
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<p>→ サステナビリティ活動(ESG) > ESGデータ > S: 社会データ</p> <p>→ IR情報 > コーポレートガバナンス > コーポレートガバナンス体制 </p>
	405-2 基本給と報酬の男女比	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 雇用・労使関係 > 公正な給与体系
非差別		
GRI 406: 非差別 2016	406-1 差別事例と実施した救済措置	→ ESGデータ > G: ガバナンスデータ > ② リスク・コンプライアンス関連
結社の自由と団体交渉		
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016	407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 人権 > 人権に関する方針
		→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 人権 > 人権デュー・デリジェンスへの取り組み
児童労働		
GRI 408: 児童労働 2016	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > サプライチェーンマネジメント > サプライヤー行動規範の制定
		→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > サプライチェーンマネジメント > サプライヤー行動規範のグループ内外への周知
		→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 人権 > 人権に関する方針
		→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 人権 > 人権デュー・デリジェンスへの取り組み



GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
強制労働		
GRI 409:強制労働 2016	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<p>→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > サプライチェーンマネジメント > サプライヤー行動規範の制定</p> <p>→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > サプライチェーンマネジメント > サプライヤー行動規範のグループ内外への周知</p> <p>→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > サプライチェーンマネジメント > サステナビリティリスクが高いサプライヤーへヒアリングシート調査を実施</p> <p>→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 人権 > 人権に関する方針</p> <p>→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 人権 > 人権デュー・デリジェンスへの取り組み</p>
保安慣行		
GRI 410:保安慣行 2016	410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-
先住民族の権利		
GRI 411:先住民族の権利 2016	411-1 先住民族の権利を侵害した事例	<p>一般的に人権侵害の事例の多いアジアにおいて事業を検討する際、当該開発地で強制的な立ち退きが無かったか等、チェックリストを用いて確認する人権デュー・デリジェンスを行い、事業参画の際の判断材料としています。具体的には、「事前の自由なインフォームド・コンセント(Free, Prior and Informed Consent: FPIC)」の考えに基づくチェックを行うほか、女性、子ども、高齢者、先住民、移民、民族的または種族的少数者、その他の社会的立場の弱い個人やグループについては、人権侵害の影響が出やすいため、特に注意を払い確認しています。</p>
地域コミュニティ		
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	<p>413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所</p> <p>413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)を及ぼす事業所</p>	<p>→ サステナビリティ活動(ESG) > 社会(S) > 社会貢献活動・コミュニティ支援</p> <p>現時点で開示していません</p>



GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
サプライヤーの社会面のアセスメント		
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	→ サステナビリティ活動 (ESG) > 社会 (S) > サプライチェーンマネジメント> サプライヤー行動規範のグループ内外への周知
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	→ サステナビリティ活動 (ESG) > 社会 (S) > サプライチェーンマネジメント> サステナビリティリスクが高いサプライヤーへヒアリングシート調査を実施
公共政策		
GRI 415: 公共政策 2016	415-1 政治献金	-
顧客の安全衛生		
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016	416-1 製品・サービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	→ 三菱地所グループのSustainable Development Goals 2030>重要テーマ4: Resilience
	416-2 製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当する事例はありません
マーケティングとラベリング		
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016	417-1 製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	→ サステナビリティ活動 (ESG) > 社会 (S) > 顧客満足度の向上> 責任ある広告宣伝活動
	417-2 製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当する事例はありません
	417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当する事例はありません
顧客プライバシー		
GRI 418: 顧客プライバシー 2016	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	→ サステナビリティ活動 (ESG) > ESGデータ > G: ガバナンスデータ



対照表 SASBスタンダードに則した情報開示

SASBスタンダードに則した情報開示

SASB (Sustainability Accounting Standard Boards) は、業種ごとの情報開示基準の策定を通じて、企業の「財務上重要であり投資家の意思決定に寄与する、サステナビリティ関連情報の開示」を支援することを目的に、2011年に設立された非営利団体「米国サステナビリティ会計基準審議会」のことで、2011年の設立以降、11セクター77業種向けの開示スタンダード (SASBスタンダード) が策定されています。SASBスタンダードは、同業種内の企業間の情報比較が容易になり、かつ財務的に重要な情報を報告することを促すものであることから、投資家のより良い意思決定の一助となり得る情報開示基準であると言えます。

■前提条件

三菱地所(株)は、SASBスタンダード分類の「インフラストラクチャー／不動産」に該当しており、当業界の開示フレームワークに沿って情報開示を行います。



■サステナビリティ開示トピックと会計指標 ＜エネルギーマネジメント＞

会計指標	単位	コード	掲載ページ
資産サブセクターごとの、総床面積の割合によるエネルギー消費データ計測範囲	床面積当たりの%	IF-RE-130a.1	E：環境データ＞(2) その他数値データ＞対象物件基本データ
			E：環境データ＞(2) その他数値データ＞①気候変動(CO2削減・エネルギーマネジメント)関連＞施設種別のCO2排出量(Scope1+Scope2)・エネルギー使用量等
データ計測を実施しているポートフォリオの総エネルギー消費量・グリッド電力使用率・再生可能エネルギー導入割合	Mwh	IF-RE-130a.2	E：環境データ＞(1) KPI＞①気候変動(CO2削減・エネルギーマネジメント)関連
			E：環境データ＞(2) その他数値データ＞①気候変動(CO2削減・エネルギーマネジメント)関連
データ計測を実施しているポートフォリオ全体のエネルギー消費量の同一条件下での経年推移	%	IF-RE-130a.3	E：環境データ＞(2) その他数値データ＞①気候変動(CO2削減・エネルギーマネジメント)関連
エネルギー格付・環境不動産認証を取得している適格ポートフォリオの割合	床面積当たりの%	IF-RE-130a.4	E：環境データ＞(2) その他数値データ＞⑤環境不動産認証関連
建物のエネルギーマネジメントへの配慮が資産投資分析や事業戦略にどのように組み入れられているかについての説明	該当なし	IF-RE-130a.5	環境(E)＞気候変動(CO2削減・エネルギーマネジメント)への対応

＜ウォーターマネジメント＞

会計指標	単位	コード	掲載ページ
資産サブセクターごとの、総床面積の割合による取水データ計測範囲及び水ストレスが「高い」「非常に高い」地域の割合	床面積当たりの%	IF-RE-140a.1	E：環境データ＞(2) その他数値データ＞対象物件基本データ
			E：環境データ＞(2) その他数値データ＞③水関連＞施設種別の水使用量
データ計測を実施しているポートフォリオの総取水量及び水ストレスが「高い」「非常に高い」地域の割合	千m ²	IF-RE-140a.2	E：環境データ＞(2) その他数値データ＞③水関連
資産サブセクターごとの、データ計測を実施しているポートフォリオ全体の取水量の同一条件下での経年推移	%	IF-RE-140a.3	E：環境データ＞(2) その他数値データ＞③水関連
ウォーターマネジメントにおけるリスクの議論、及びリスク低減に向けた戦略と取り組みに関する説明	該当なし	IF-RE-140a.4	環境(E)＞水資源保全



<テナントのサステナビリティインパクトのマネジメント>

会計指標	単位	コード	掲載ページ
資産サブセクターごとの、資源効率に関連する資本改善に対するコスト回収条項を盛り込んだ新規リースの割合、及び関連するリース床面積	床面積当たりの%	IF-RE-410a.1	-
資産サブセクターごとの、グリッド電力消費量及び取水を個別に計量しているテナント割合	床面積当たりの%	IF-RE-410a.2	-
テナントのサステナビリティインパクトを測定、動機づけ、改善するためのアプローチに関する議論	該当なし	IF-RE-410a.3	環境(E) > 気候変動(CO2削減・エネルギーマネジメント)への対応
			環境(E) > 廃棄物削減・汚染防止
			環境(E) > 水資源保全

<気候変動適応>

会計指標	単位	コード	掲載ページ
資産サブセクターごとの、100年確率洪水地域にある面積	m ²	IF-RE-450a.1	-
気候変動リスクエクスポージャー分析、体系的ポートフォリオエクスポージャーの程度、リスク低減戦略に関する説明	該当なし	IF-RE-450a.2	環境(E) > TCFD提言に基づく情報開示

■活動指標

会計指標	単位	コード	掲載ページ
資産サブセクターごとの資産数	件	IF-RE-000.A	E: 環境データ > (2) その他数値データ > 対象物件基本データ
資産サブセクターごとの賃貸可能床面積※	m ²	IF-RE-000.B	E: 環境データ > (2) その他数値データ > 対象物件基本データ
資産サブセクターごとの間接管理資産の割合	床面積当たりの%	IF-RE-000.C	-
資産サブセクターごとの平均占有率	%	IF-RE-000.D	-

※ 延床面積を表示